・本資料は、2007 年 5 月 10 日の決算説明会の要約です。本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。 又、本資料は情報の提供のみを目的としており、投資の勧誘を目的としておりません。

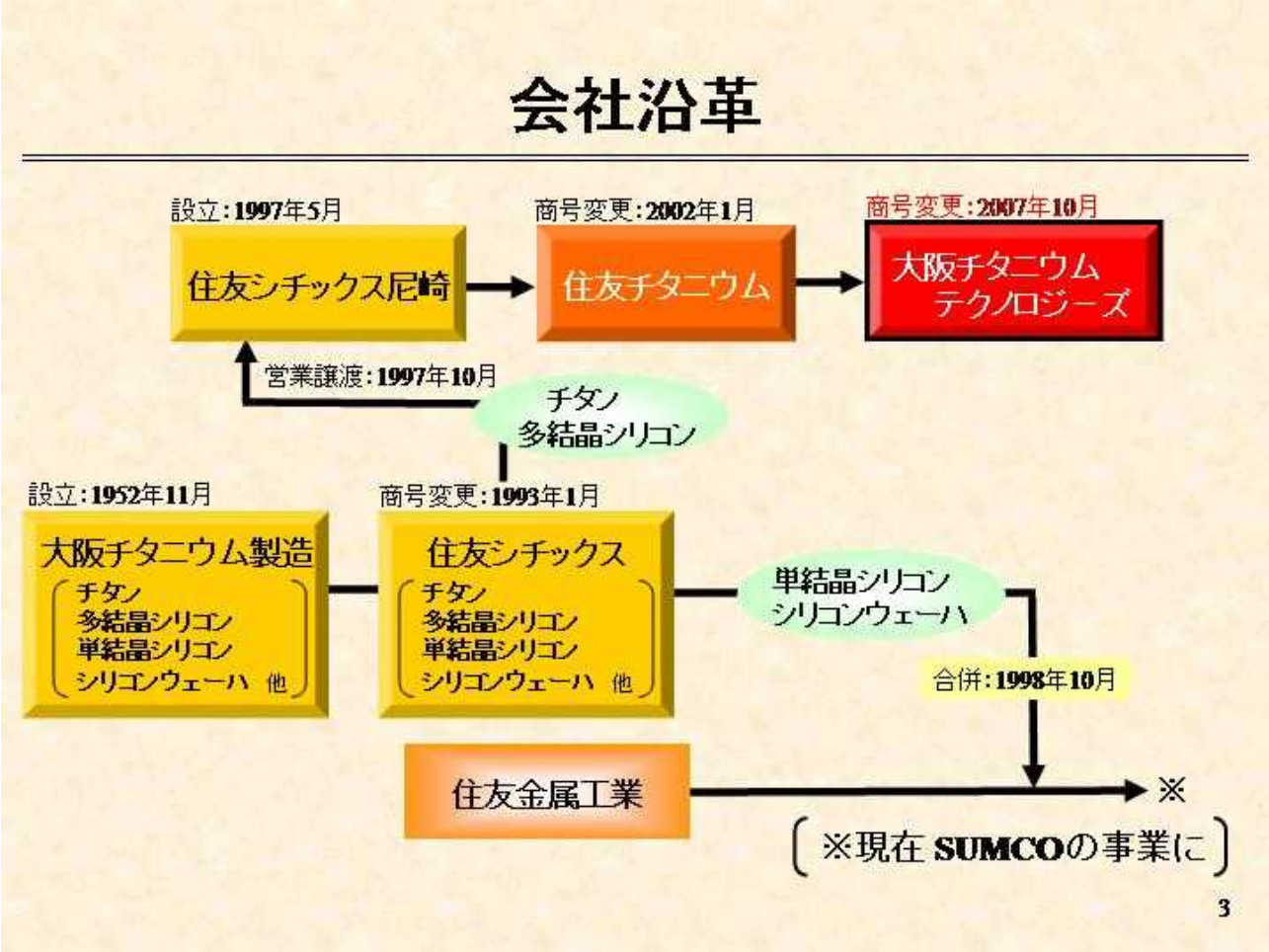
会社概要

会社プロフィール

■本社　　：尼崎市東浜町1番地
■代表者　　：代表取締役社長　　橘　昌彰
■設立　　：1997年5月
■大株主　　：住友金属工業 23.9%, 神戸製鋼所 23.9%
（2007年3月末）

■資本金　　：　8,739 百万円（2007年3月末）
■売上高　　：　43,248 百万円（2007年3月期）
■経常利益　：　15,839 百万円（2007年3月期）
■当期純利益：　9,287 百万円（2007年3月期）
■事業内容　：金属チタンに係わる「チタン事業」
半導体関連製品 及び 環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ関連製品 etc.
の「その他事業」

- **２００７年６月の定時株主総会の承認を前提として２００７年１０月１日より社名を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更する予定です。その理由については次頁に示しています。**



（参考）

社名変更

＜社名変更の理由＞

・今回の能力増強により、世界に大きく飛躍する体制を整えた。
これを機に、かつて世界で先駆的役割を果たし、今でも広く世界に知れ渡る当社の前身「大阪チタニウム」のブランドを一部変更復活させ、名実ともに一層の業容拡大に邁進する。

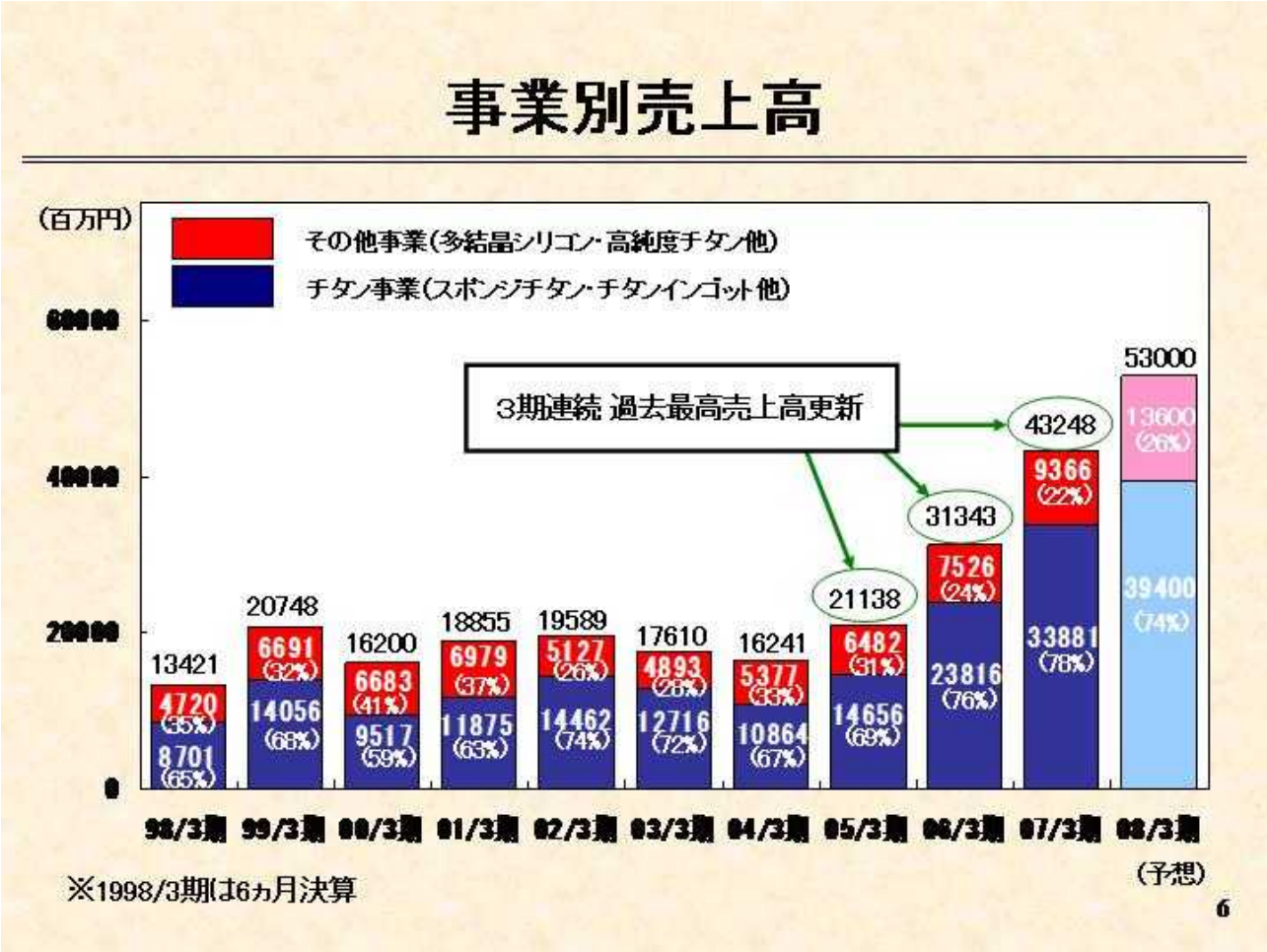
＜新社名＞

- **日本名 :株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ**
- **英　名 :OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.**
- **略　称 :ＯＴＣ**

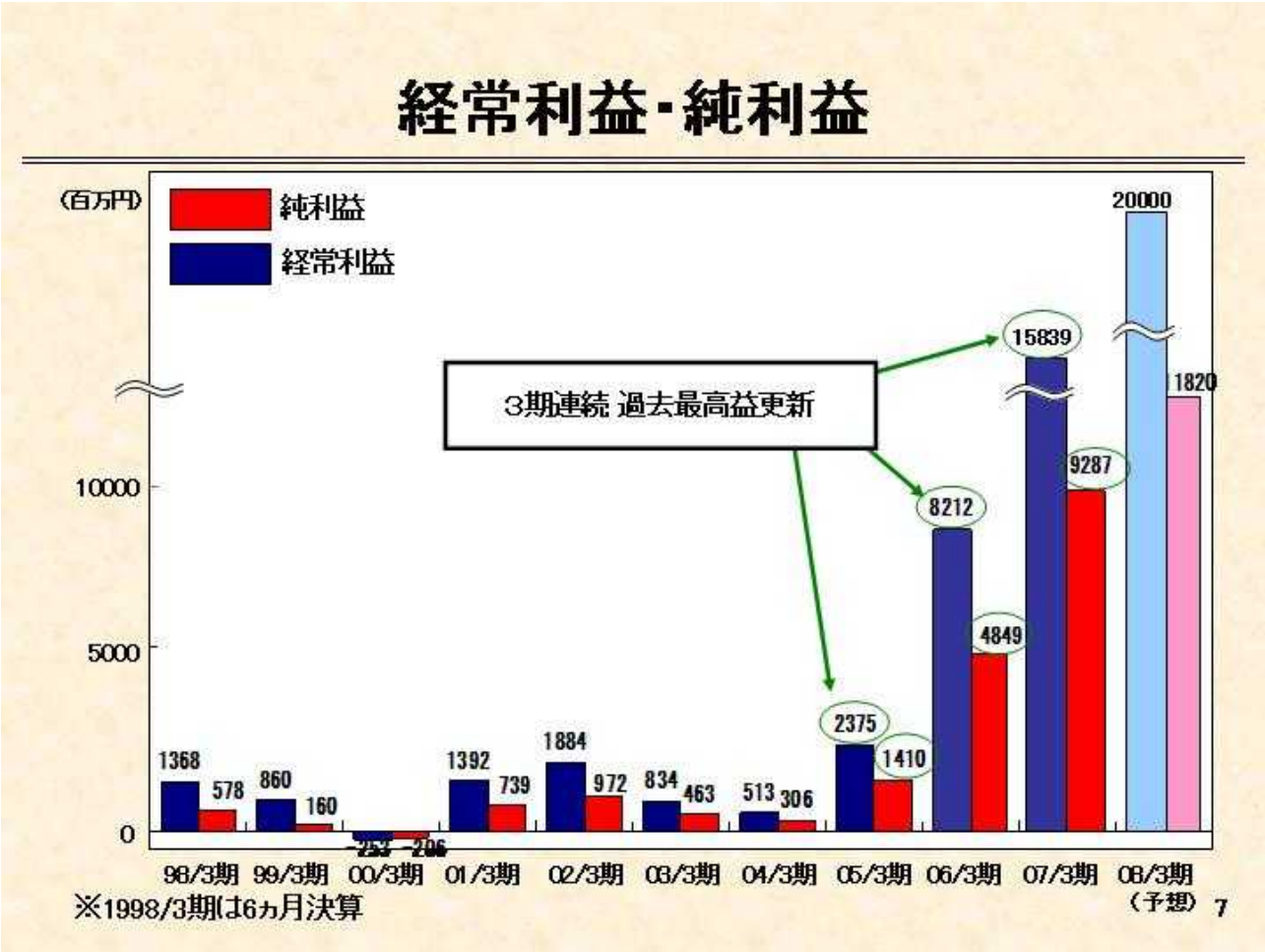
・2007年6月の定時株主総会の承認を前提として、2007年10月1日(予定)より新社名に移行

経営概況

・ ２００６年度（０７／３期）は４３２億円の売上となり、３期連続過去最高売上高を更新しました。２００７年度（０８／３期）については売上高５３０億円と４期連続最高売上高更新を見込んでおります。



- ２００６年度（０７／３期）は１５８億円の経常利益９２億円の当期純利益となり、売上高同様３期連続過去最高益を更新しました。２００７年度（０８／３期）については経常利益２００億円と４期連続最高益更新を見込んでおります。



・２００６年度に実施した資本政策は下表の通りです。

2006年度の資本政策と株主構成

①資本政策

項　　目	内　　容
<7/27> 株式分割決議	<分割> ・分割方法　2分割 ・効力発生日　10月1日

②株主構成

<06/3E>

株主名	株数	比率
	千株	%
住友金属工業(株)	4400	23.9
(株)神戸製鋼所	4400	23.9
住友商事(株)	800	4.3
他	8800	47.8
合計	18400	100

<07/3E>

株主名	株数	比率
	千株	%
住友金属工業(株)	8800	23.9
(株)神戸製鋼所	8800	23.9
住友商事(株)	1600	4.3
他	17600	47.8
合計	36800	100

8

- 配当水準については２００６年度（０７／３期）の期末配当は３０円／株となります。尚、２００７年度（０８／３期）は年間７０円／株を予定しています。
- これまでの配当水準は下表の通りですが、上場以来分割を２回実施していますので、実質的な配当水準を評価していただく為の、表を次頁に記載していますので御参照願います。

配当水準について①

①発行済株式数

	02/3期	03/3期	04/3期	05/3期	06/3期		07/3期		08/3期(予想)	
					上期	下期	上期	下期	上期	下期
発行済株式数（千株）	(02/3上場) 8860 →				(7/15 増資) 9200 →	(11/18 2分割) 18400 →		(10/1 2分割) 36800 →		

②一株当たり配当（07/3期より中間配当実施）

	06/3期		07/3期		08/3期(予想)	
	(中間配当)	(期末配当)	(中間配当)	(期末配当)	(中間配当)	(期末配当)
ミニマム分	実施せず	15	7.5	3.75	3.75	3.75
業績連動分		40	37.5	26.25	31.25	31.25
記念配当分		－	－	－	－	－
一株当たり配当（円/株）	－	55	45	30	35	35
	55		75		70	

	(期末配当)	(期末配当)	(期末配当)	(期末配当)	06/3期	07/3期	08/3期(予想)
(CF配当性向%)	(27.3)	(57.3)	(86.6)	(28.3)	(20.6)	(20.8)	(21.8)

＊ 一部上場記念

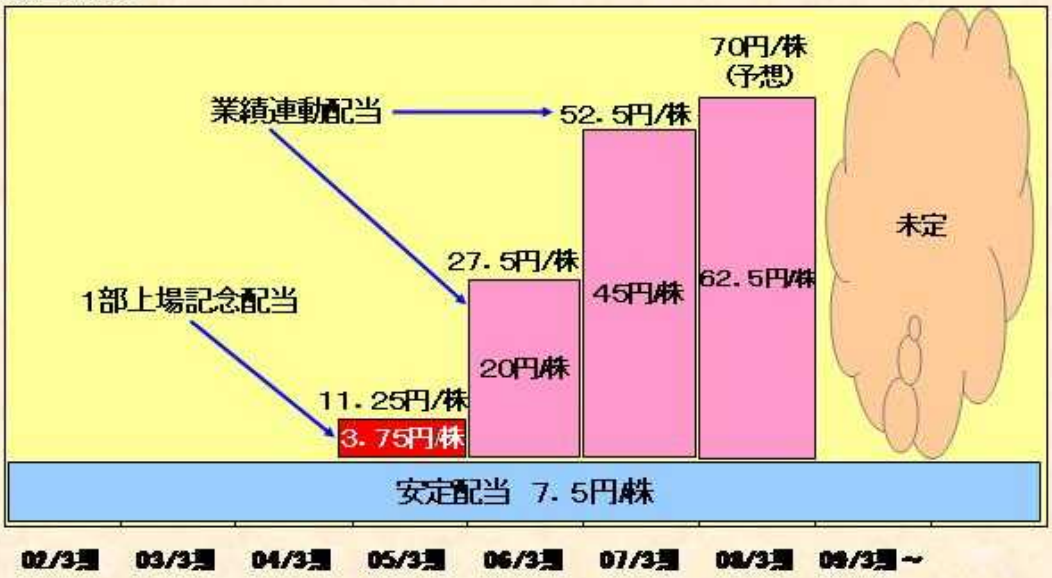
配当水準について②

〜07／3期以前の一株当たりの配当は
08／3期〜と比較の為06／10での分割(2分割)を勘案し分割後株数当たりとした補正値

〈配当方針〉

・目標配当性向　20%
（但し、ミニマム7．5円／株の安定配当）

〈配当水準〉



2006年度（2007年3月期）

決算概要

2006年度決算概要

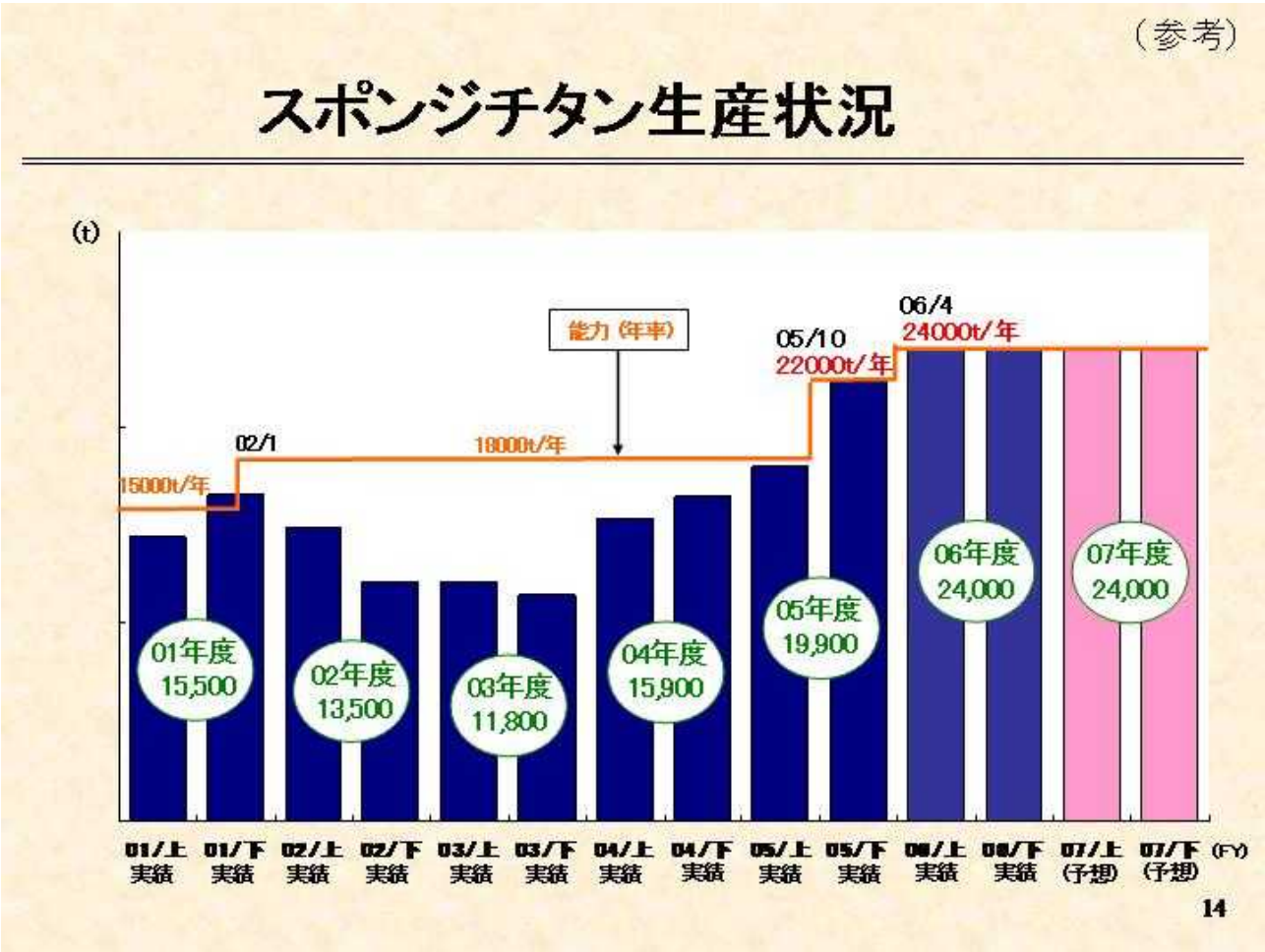
(百万円)

	05年度	06年度 上期	06年度 下期	06年度 計	05年度→06年度	
売上高	31343	20613	22634	43248	+ 11904	
営業利益	8368	7613	8285	15898	+ 7530	
経常利益	8212	7543	8296	15839	+ 7626	
当期純利益	4849	4445	4841	9287	+ 4437	
総資産	46319			57037	+ 10717	(期末)
自己資本	25921			33294	+ 7373	(期末)
自己資本比率(%)	56.0			58.4	+ 2.4	(期末)
1株当たり純資産(円/株)	* 704			905	+ 201	(期末)
EPS(円)	* 133			252	+ 119	
ROE(%)	22.6			31.4	+ 8.8	
ROS(%)	26.2			36.6	+ 10.4	
設備投資額	9306			6798	+ 2508	
減価償却費(含む無形)	2913			3981	+ 1068	
(為替レート)	(113円/$)			(117円/$)		

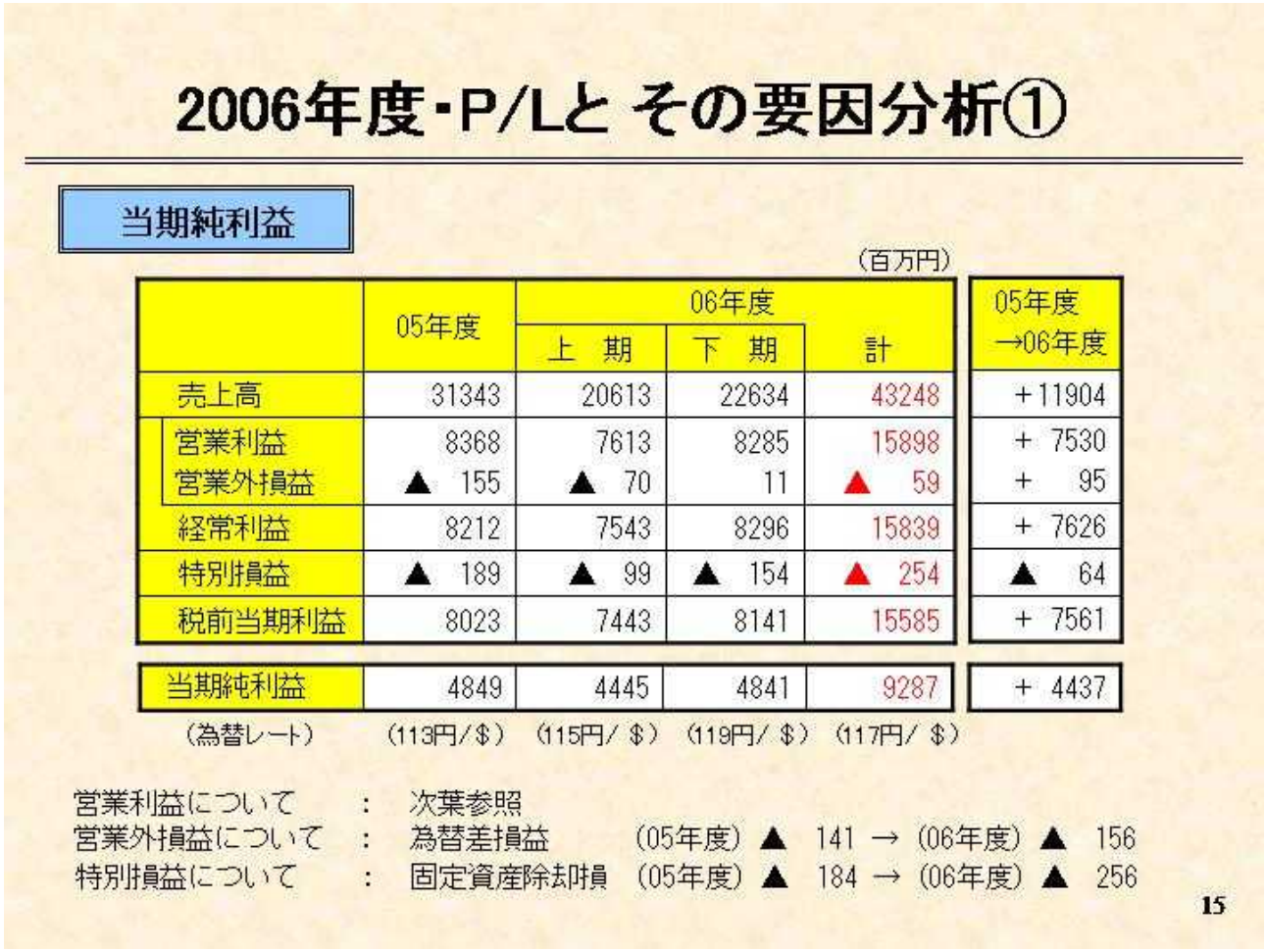
＊ 株式分割(06/10に2分割)を勘案し 実数値の1/2とした補正値

・ ２００６年度の売上高については前年度比１１９億円増の４３２億円となりましたが、各々のセグメント毎の状況、及びその増加要因は下表の通りです。

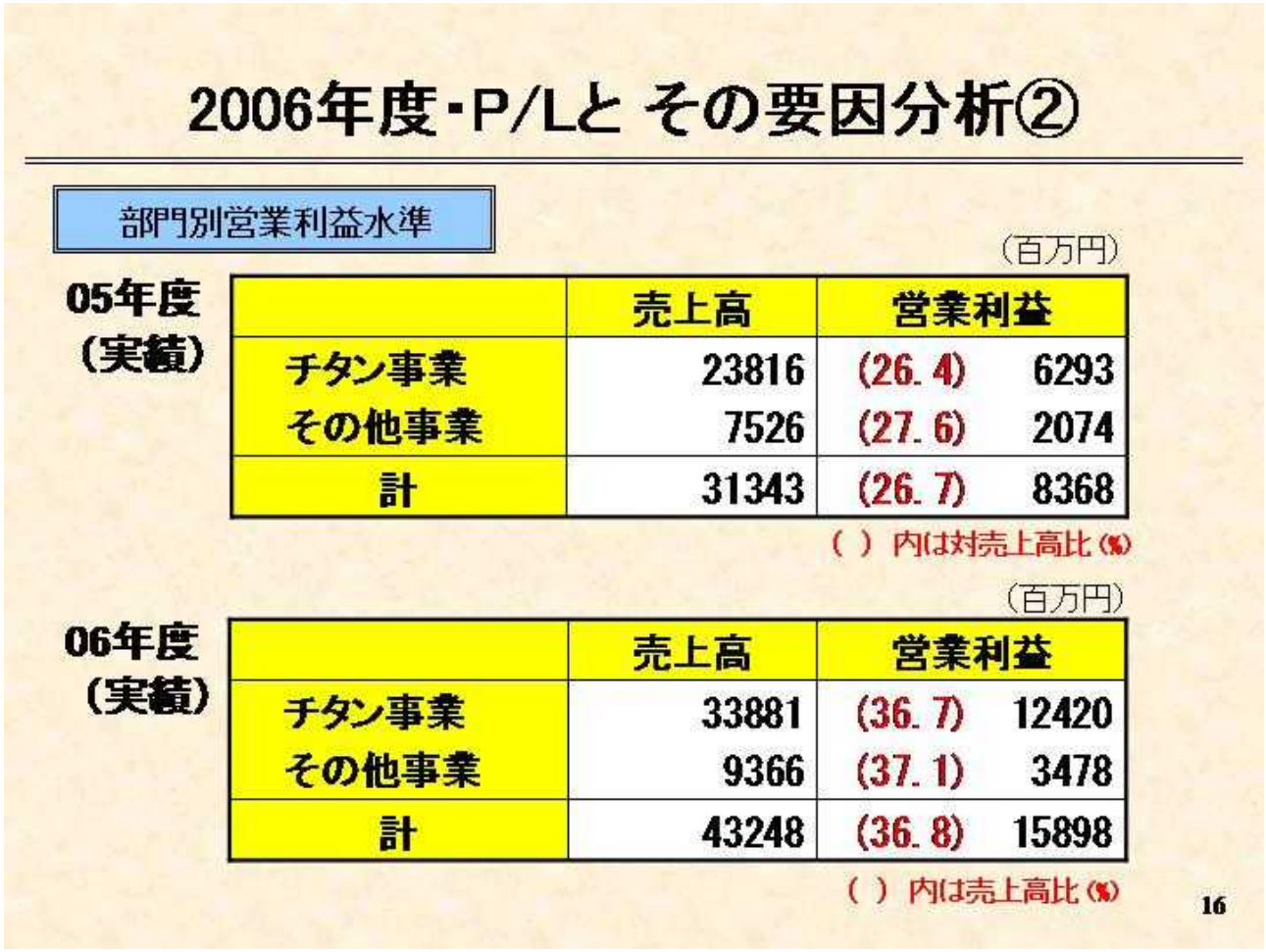
- チタン事業の売上高増要因中の数量増の背景となっている生産能力の増強ステップと生産量を下表に示しています。



・ ２００６年度の経常利益は前年度比７６億円増の１５８億円となりましたが、各々の段階における利益水準は下表の通りです。

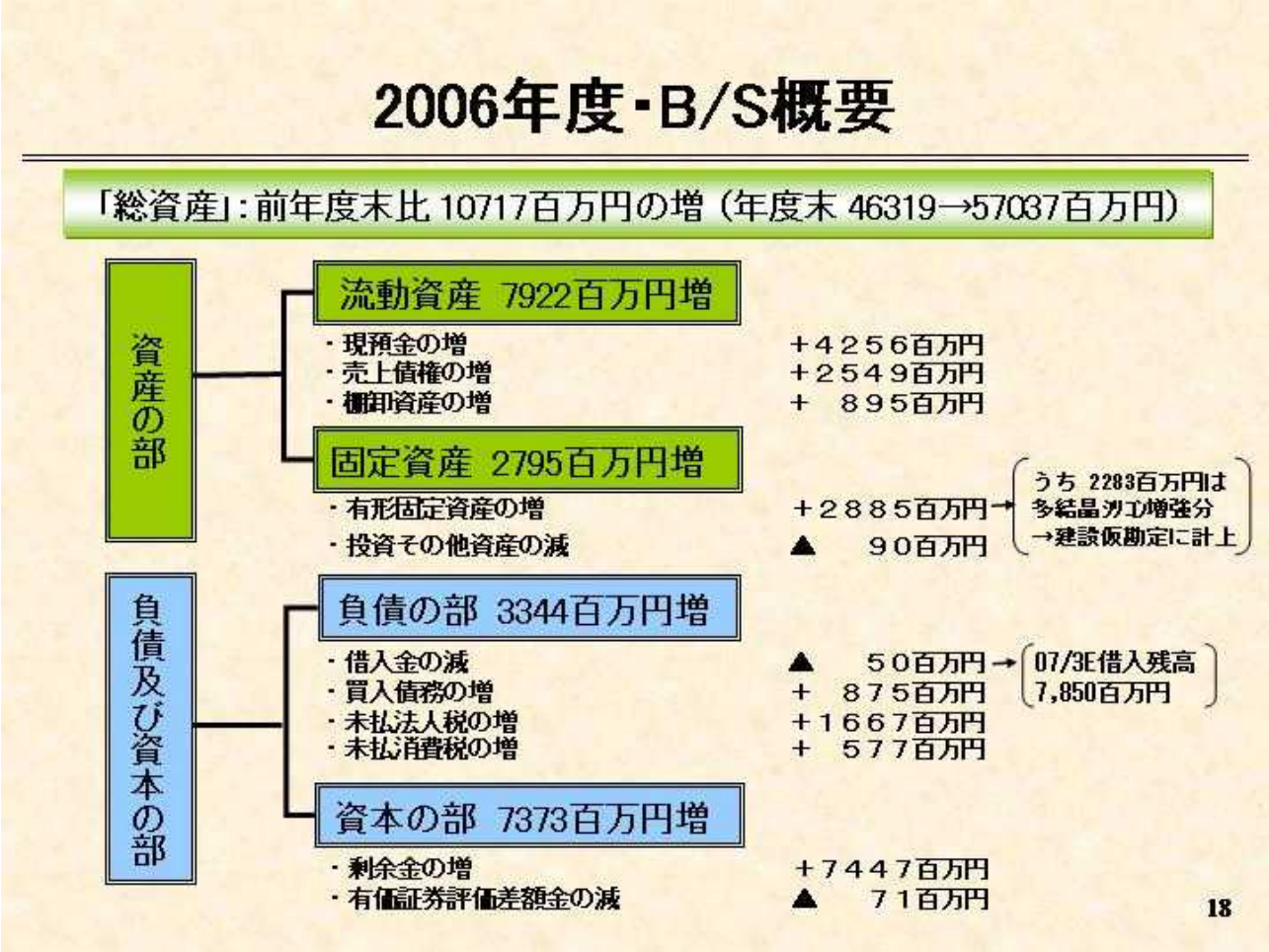


・　２００６年度の営業利益は前年度比７５億円増の１５８億円となりましたが、セグメント毎の営業利益水準の状況は下表の通りです。



- ２００６年度の営業利益は前年度比７５億円増となりましたが、その要因は下表の通りです。チタン事業の生産能力増強による数量効果、及びスポンジチタンとその他事業中の多結晶シリコンの価格アップ効果が利益水準アップの大きな要素となっています。

- ２００６年度における B/S の増減は下表の通りです。業容及び利益水準の拡大による総資産増が主体ですが、０７／７出荷開始の多結晶シリコンの生産能力増強工事も順調に進んでおり、07/3E で建設仮勘定として２２億円計上されている事も総資産の増加要因にもなっています。



・　２００６年度の C/F の状況は下表の通りです。営業活動による C/F が大きく増加しました。

2006年度・C/F概要

営業活動

（百万円）

	05年度	06年度 上期	06年度 下期	06年度 計	05年度→06年度
税前、償却前純利益	10936	9292	10274	19567	＋ 8630
税支出	▲ 1396	▲ 3099	▲ 1786	▲ 4886	▲ 3490
その他	▲ 5134	▲ 1881	4	▲ 1877	3257
営業活動によるC/F	4405	4311	8492	12803	8397

投資活動

有形固定資産の取得による支出	設備投資	▲ 9306	▲ 2762	▲ 4035	▲ 6798	＋ 2508
	未払増減 他	1849	▲ 835	1003	167	▲ 1681
		▲ 7457	▲ 3598	▲ 3032	▲ 6630	＋ 827
その他		▲ 231	▲ 33	▲ 5	▲ 39	＋ 192
投資活動によるC/F		▲ 7688	▲ 3631	▲ 3037	▲ 6669	＋ 1019

財務活動

配当金		▲ 399	▲ 1008	▲ 825	▲ 1834	▲ 1434
株式発行		4312	—	—	—	▲ 4312
借入金返済		▲ 773	▲ 50	—	▲ 50	＋ 723
他		▲ 22	▲ 1	▲ 1	▲ 3	＋ 19
財務活動によるC/F		3117	▲ 1060	▲ 827	▲ 1887	▲5004
現金及び現金同等物増減		▲ 161	▲ 379	4635	4256	4418

→ 増配 及び 06年度より 中間配当実施

19

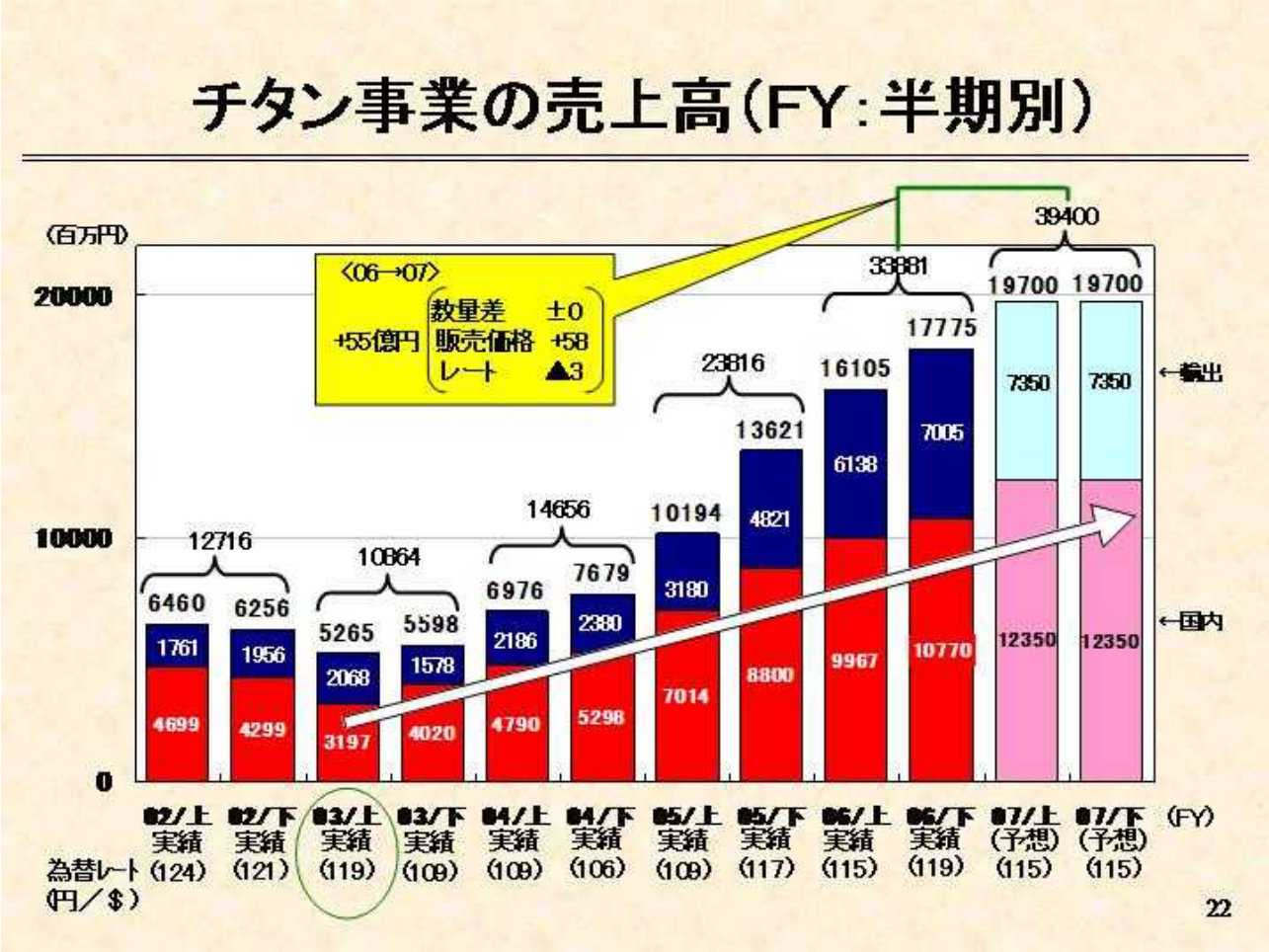
（参考）

（%）
自己資本比率の推移
60
40
20
0
32.8
38.5
46.1
46.3
45.9
51.4
53.7
51.1
56.0
58.4
98/3E
99/3E
00/3E
01/3E
02/3E
03/3E
04/3E
05/3E
06/3E
07/3E

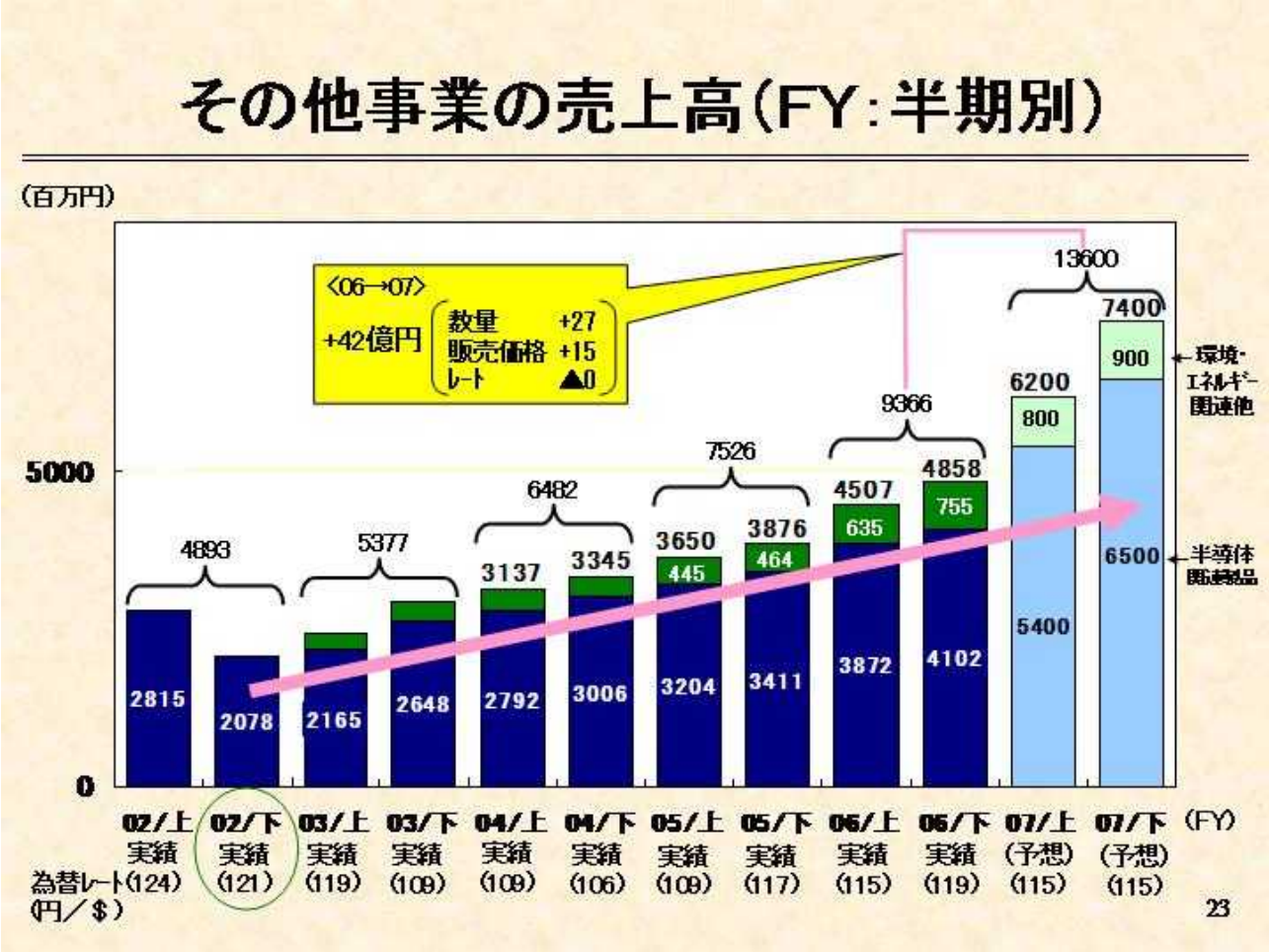
（円/株）
1000
500
0
一株当たり純資産の推移
401
399
395
420
436
441
444
477
704
905
06/3Eまでは07/3期との比較の為 06/10での分割後株数当たりとした補正値
98/3E
99/3E
00/3E
01/3E
02/3E
03/3E
04/3E
05/3E
06/3E
07/3E

・　以上２００６年度の業績を報告しましたが、次に２００７年度の業績展望について報告します。

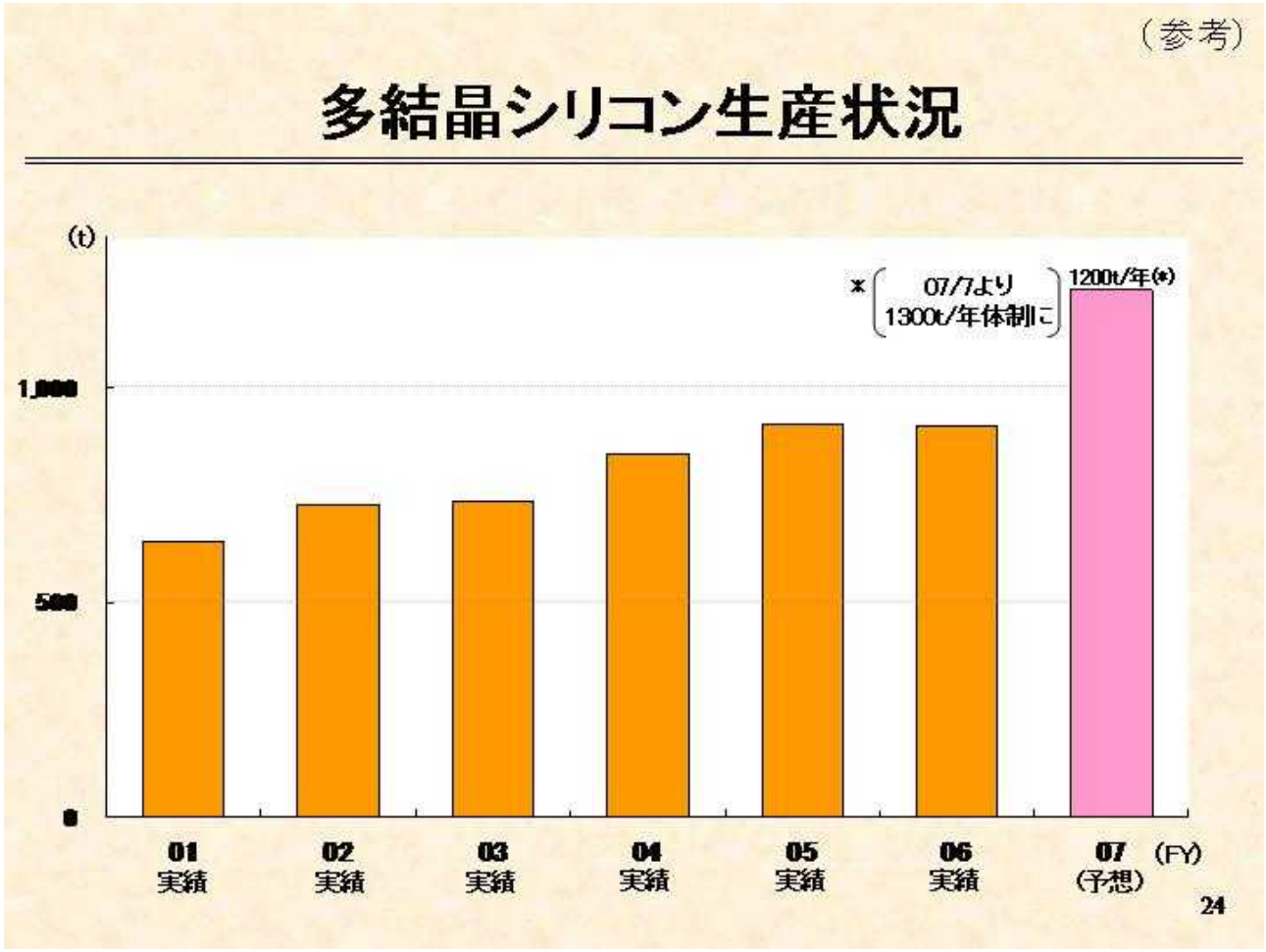
・　２００７年度のチタン事業の売上高は前年度比５５億円増の３９４億円を見込んでいます。向先別・半期別の規模並びに年度での増加要因は下表の通りです。



・　２００７年度のその他事業の売上高は前年度比４２億円の１３６億円を見込んでいます。向先別・半期別の規模並びに年度での増加要因は下表の通りです。



- 前表の２００７年度におけるその他事業の売上高増要因中の数量増の主体は、多結晶シリコンの生産増強によるものですが、その生産水準を下表に示しています。



- **以上の売上高見込みのもとの２００７年度の経常利益は前年度比４１億円増の２００億円を見込んでいます。各々の段階における利益水準は下表の通りです。**

2007年度・業績予想①

当期純利益

（百万円）

	06年度	07年度（予想）			06年度→07年度
		上　期	下　期	計	
売上高	43248	25900	27100	53000	＋ 9751
営業利益	15898	10000	10200	20200	＋ 4301
営業外損益	▲ 59	▲ 100	▲ 100	▲ 200	▲ 140
経常利益	15839	9900	10100	20000	＋ 4160
特別損益	▲ 254	▲ 100	▲ 200	▲ 300	▲ 45
税前当期利益	15585	9800	9900	19700	＋ 4114
当期純利益	9287	5880	5940	11820	＋ 2532
（為替レート）	（117円/$）	（115円/$）	（115円/$）	（115円/$）	

営業利益について　：　次葉参照
営業外損益について：　為替差損益　（06年度）　▲ 156　→　（07年度）　▲ 200
特別損益について　：　固定資産除却損（06年度）　▲ 256　→　（07年度）　▲ 300

25

・　２００７年度の営業利益は前年度比４３億円増の２０２億円と見込んでいますが、セグメント毎の営業利益水準の状況は下表の通りです。

2007年度・業績予想②

部門別営業利益水準

（百万円）

06年度（実績）

	売上高	営業利益	
チタン事業	33881	(36.7)	12420
その他事業	9366	(37.1)	3478
計	43248	(36.8)	15898

（ ）内は対売上高比(%)

（百万円）

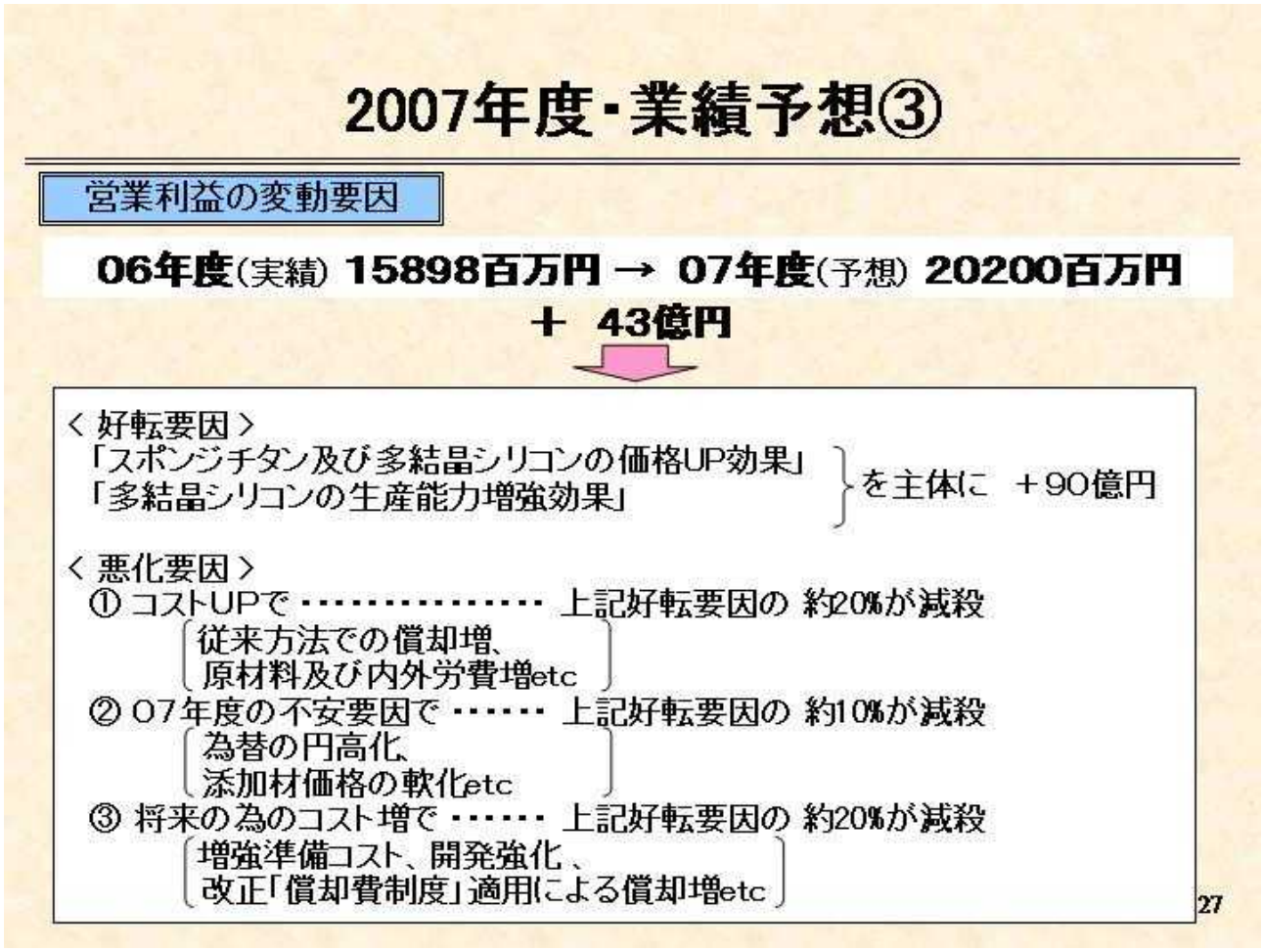
07年度（予想）

	売上高	営業利益	
チタン事業	39400	(41.9)	16500
その他事業	13600	(27.2)	3700
計	53000	(38.1)	20200

（ ）内は売上高比(%)

26

- ２００７年度の営業利益は前年度比４３億円増と見込んでいますが、その要因は下表の通りです。販売・生産環境の変動以外に、今後の利益拡大のための諸コストを織込んでいます。



・　２００７年度より改正された「償却費制度」についての織込みは、下表の通りです。

改正「償却費制度」適用の影響

当社対象の改正「償却費制度」		当社の対応	損益影響	
			07年度	07～09年度
既保有資産	償却可能限度額の廃止 （従来　取得価額×95% ⇩ 改正　取得価額×100%）	・未償却残を5年で均等償却	億円 1	億円 3
新規取得資産	償却可能限度額の廃止 ＋ 定率償却率のUP	・新定率償却率を採用 〈7年定率法の場合〉 （従来　定率償却率：28% ⇩ 改正　定率償却率：36%）	5	37
		合計	6	40

28

（参考）

改正「償却費制度」における償却進行率

＜ 7年定率償却の場合の年度末の償却進行率 ＞

〈既保有設備〉

	従来	改正
	%	
1年目	28	同左
2年目	48	
3年目	63	
4年目	73	
5年目	81	
6年目	86	
7年目	90	
10年目	95	95
15年目		100

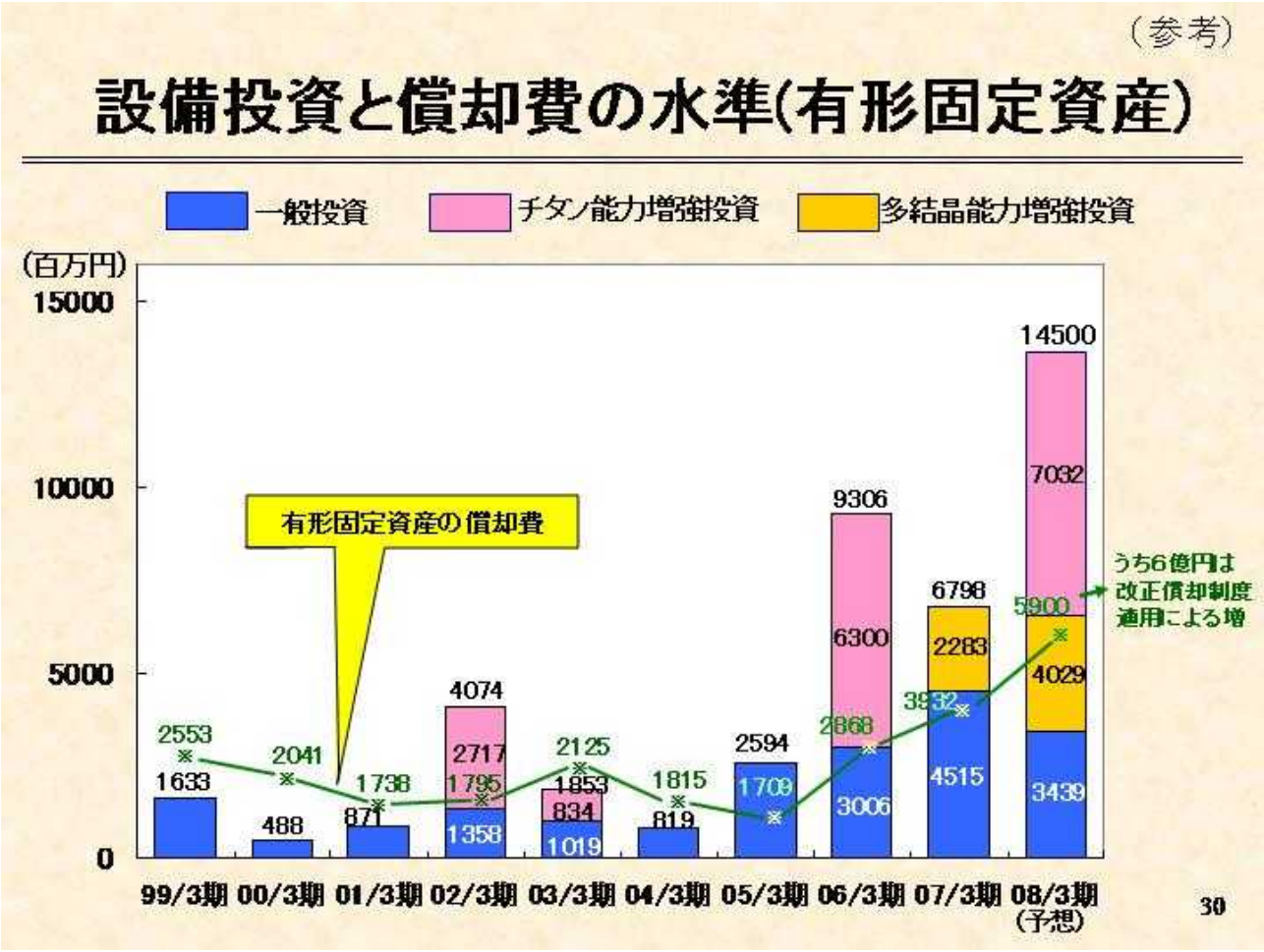
これまでの償却可能限度額

年々均等額償却

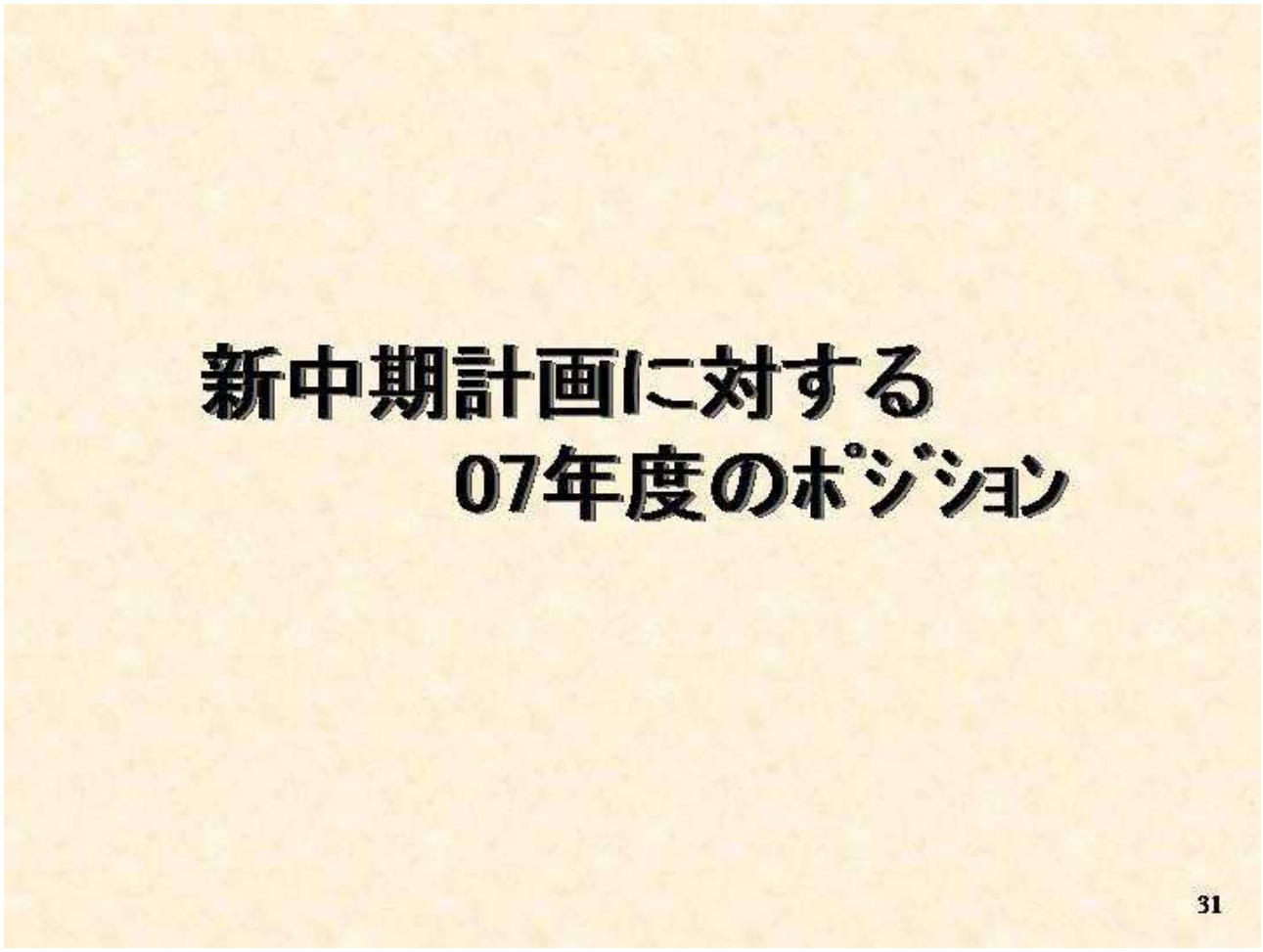
〈新規導入設備〉

	従来	改正
	%	
1年目	28	36
2年目	48	59
3年目	63	73
4年目	73	83
5年目	81	89
6年目	86	96
7年目	90	100
10年目	95	

- 設備投資と償却費について、２００６年度（０７／３期）迄の実績と２００７年度（０８／３期）の見通しを下表に示しています。２００５年度（０６／３期）以降、チタン及び多結晶シリコンの市場拡大に対し積極的な設備投資を行ってきております。

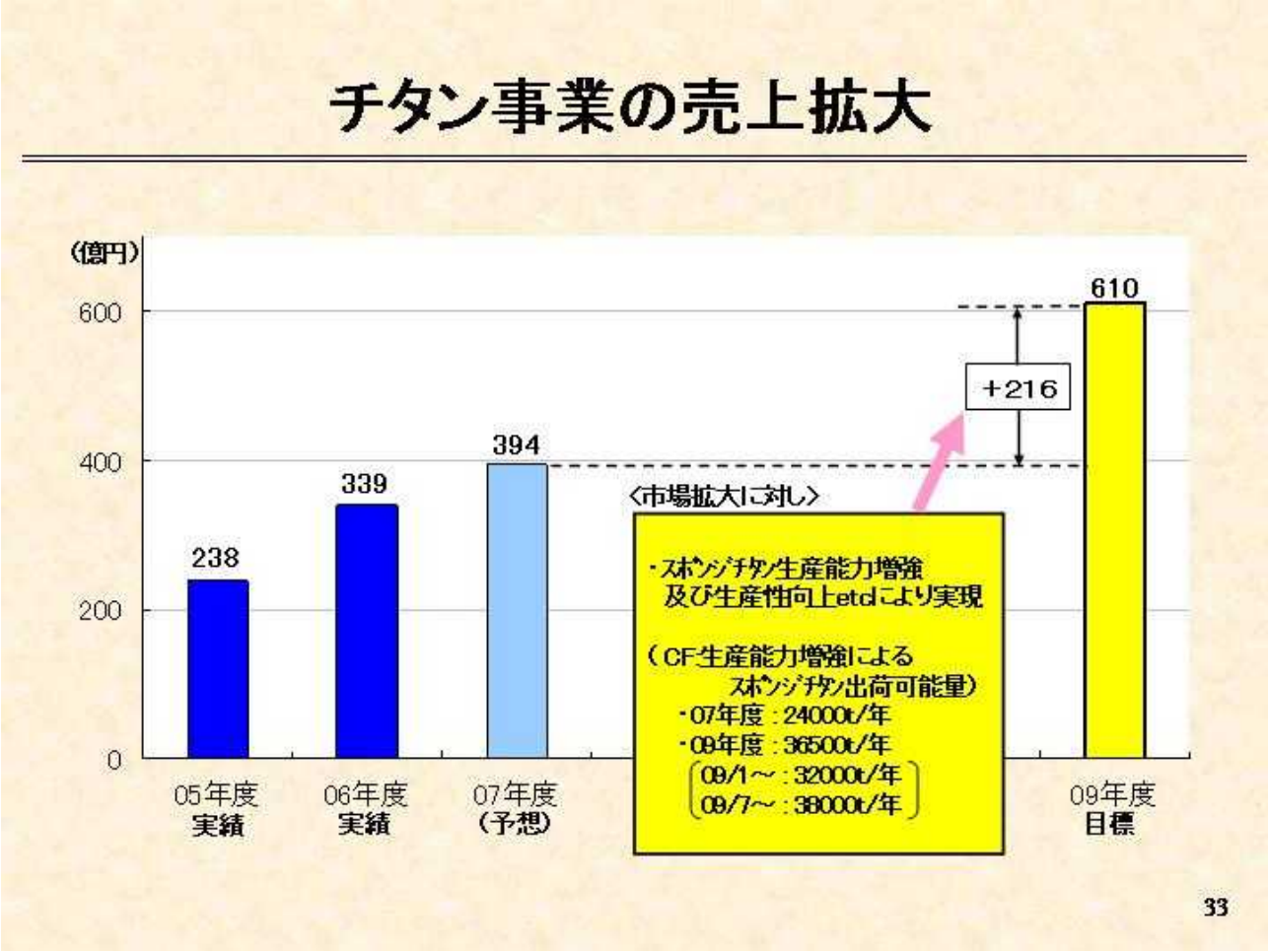


・ ２００７年度は、この２月に発表しました新中期３ヵ年計画（本内容はホームページ http://www.sumitomo-ti.co.jp/に掲載。ご参照願います。）の初年度となります。以下、新中期計画に対する初年度のポジションについての報告です。

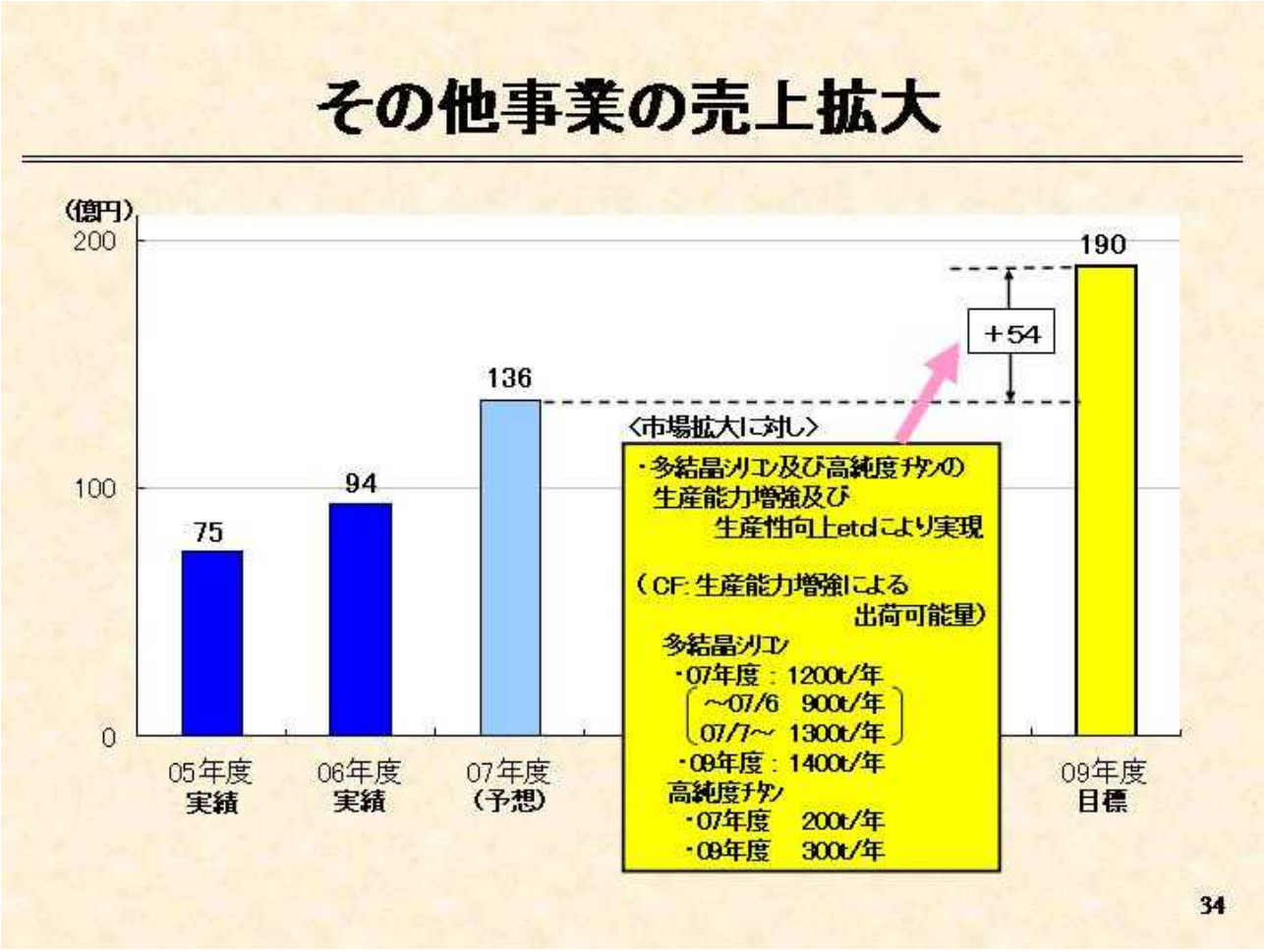


・ 新中期計画に対する２００７年度の売上高と経常利益のポジションは下表の通りです。新中期計画の２００９年度目標売上高に向けての売上高拡大の為の戦略は次頁以下に示しています。

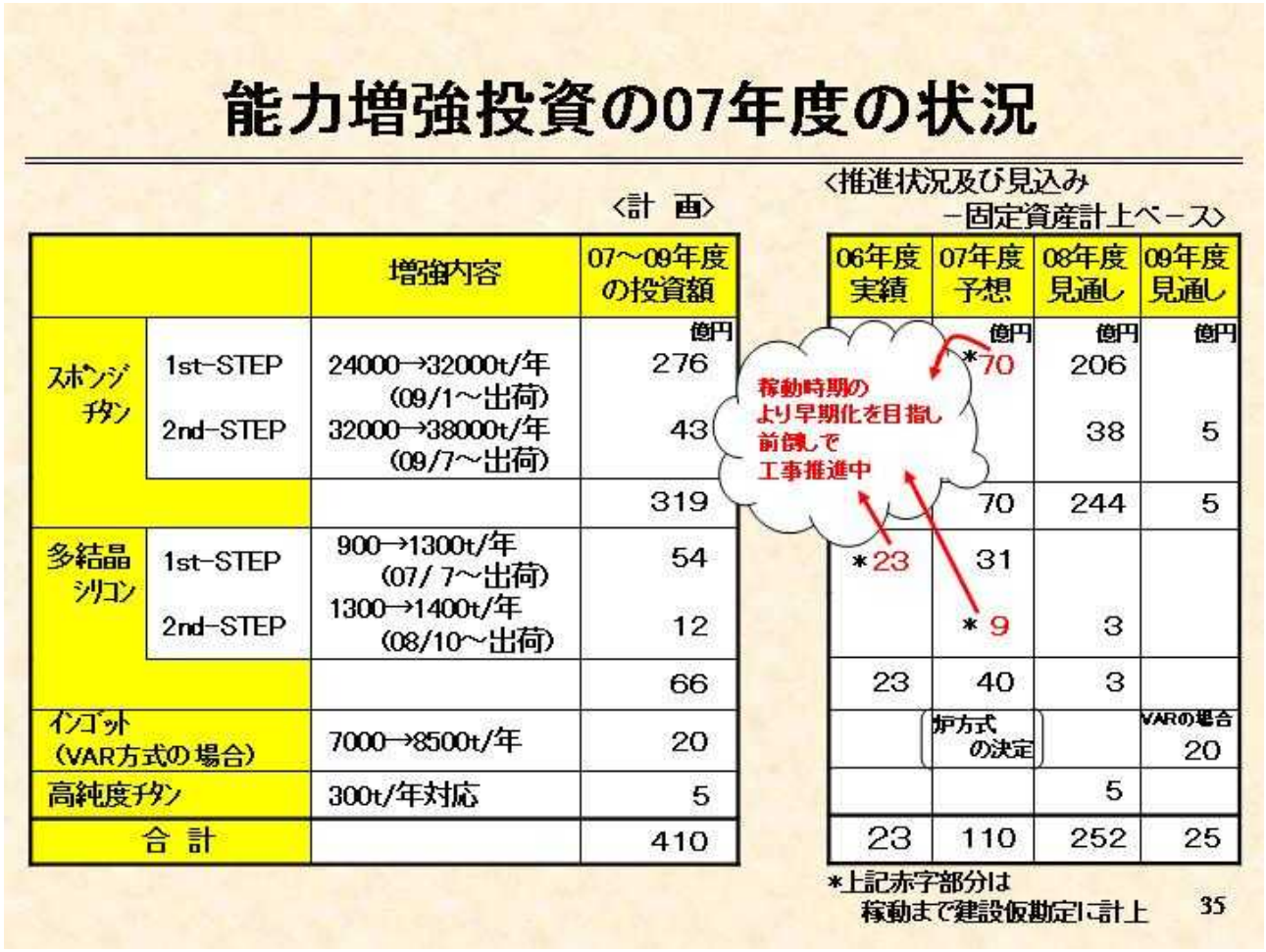
- チタン事業の新中期計画の２００９年度目標売上高に向けての売上拡大は、拡大する市場を確実にキャッチすべくスポンジチタンの生産能力増強 etc により実現させていきます。



- その他事業の新中期計画の２００９年度目標売上高に向けての売上拡大についても、拡大する市場を確実にキャッチすべく、多結晶シリコン及び高純度チタンの生産能力増強 etc により実現させていきます。



・ 新中期計画において４１０億円の能力増強投資を予定していますが、稼動時期のより早期化を目指し、前倒しに工事を進めています。各々の投資の実施状況は下表の通りです。



能力増強投資の07年度の状況

〈計 画〉

		増強内容	07～09年度の投資額
スポンジチタン	1st-STEP	24000→32000t/年 (09/1～出荷)	億円 276
	2nd-STEP	32000→38000t/年 (09/7～出荷)	43
			319
多結晶シリコン	1st-STEP	900→1300t/年 (07/ 7～出荷)	54
	2nd-STEP	1300→1400t/年 (08/10～出荷)	12
			66
インゴット（VAR方式の場合）		7000→8500t/年	20
高純度チタン		300t/年対応	5
合 計			410

〈推進状況及び見込み －固定資産計上ベース〉

06年度実績	07年度予想	08年度見通し	09年度見通し
	億円	億円	億円
	＊70	206	
		38	5
	70	244	5
＊23	31		
	＊9	3	
23	40	3	
	炉方式の決定		VARの場合 20
		5	
23	110	252	25

稼動時期のより早期化を目指し前倒しで工事推進中

＊上記赤字部分は稼動まで建設仮勘定に計上

35

- 新中期計画における能力増強投資全体の中でも、大型投資となる多結晶シリコンとスポンジチタンの生産能力増強投資に対する現状は下表の通りですが、安定稼動に必須の操業要員の確保・教育 etc に対しても万全の体制で進めています。

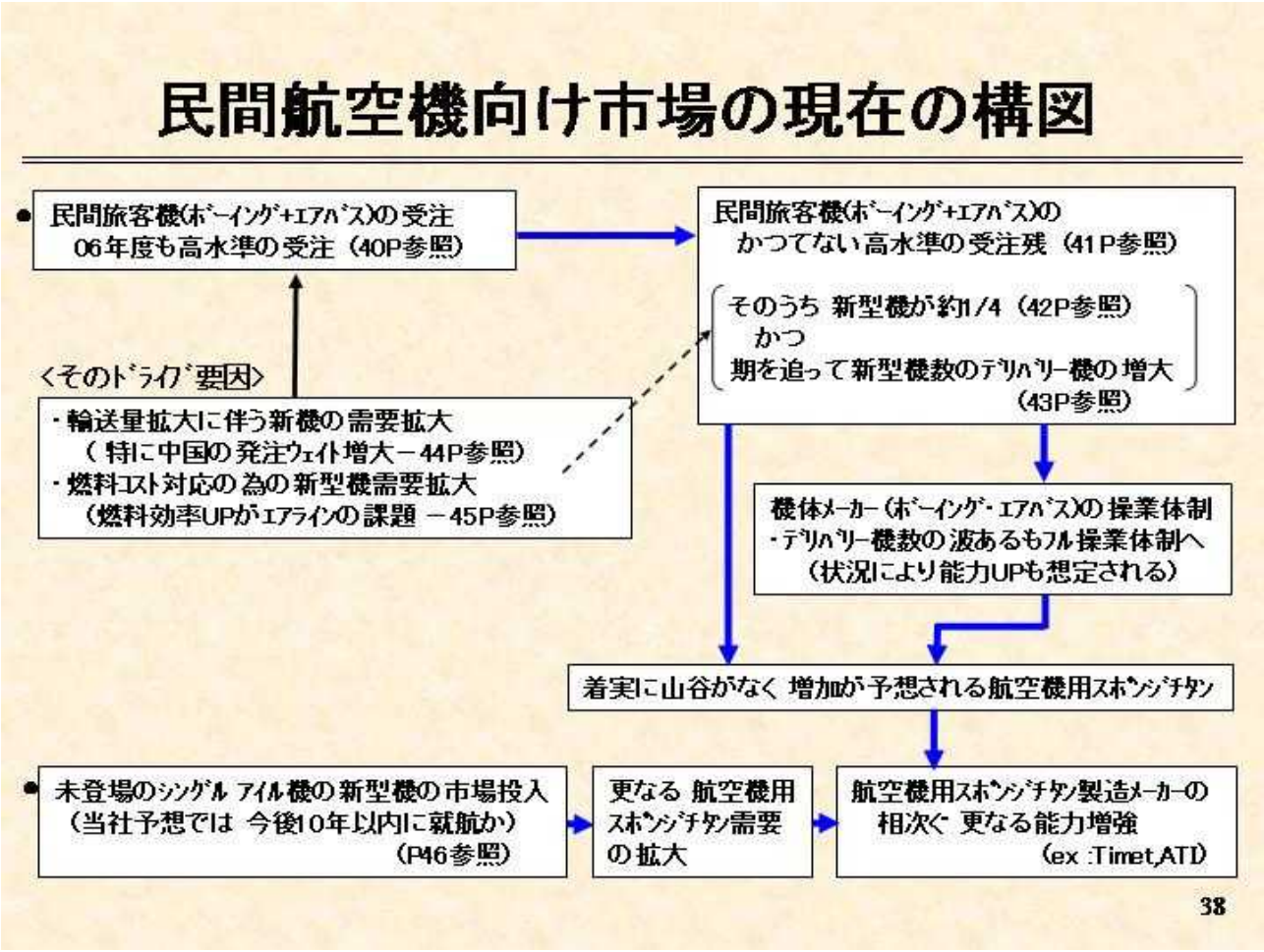
多結晶シリコン・スポンジチタン生産能力増強の現状

	計　画	現　状
多結晶シリコン （現状能力　900t/年）	〈1st-STEP〉 ・07/ 7より 1300t/年の出荷開始 〈2nd-STEP〉 ・08/10より 1400t/年の出荷開始	・操業要員約20名の教育完了 ・07/5より　1st-STEPの増強能力(400t分)の調整運転開始
スポンジチタン （現状能力 24000t/年）	〈1st-STEP〉 ・09/1より 32000t/年の出荷開始 〈2nd-STEP〉 ・09/7より 38000t/年の出荷開始	・操業要員60名強確保→教育中 （年度末には2nd-STEP 対応要員も含めて80名化予定） ・設備建設要員20名強確保 →設計、発注業務推進中 （07年度の増強準備コスト 約 10億円）

36

<トピック>
民間航空機向け市場の動向

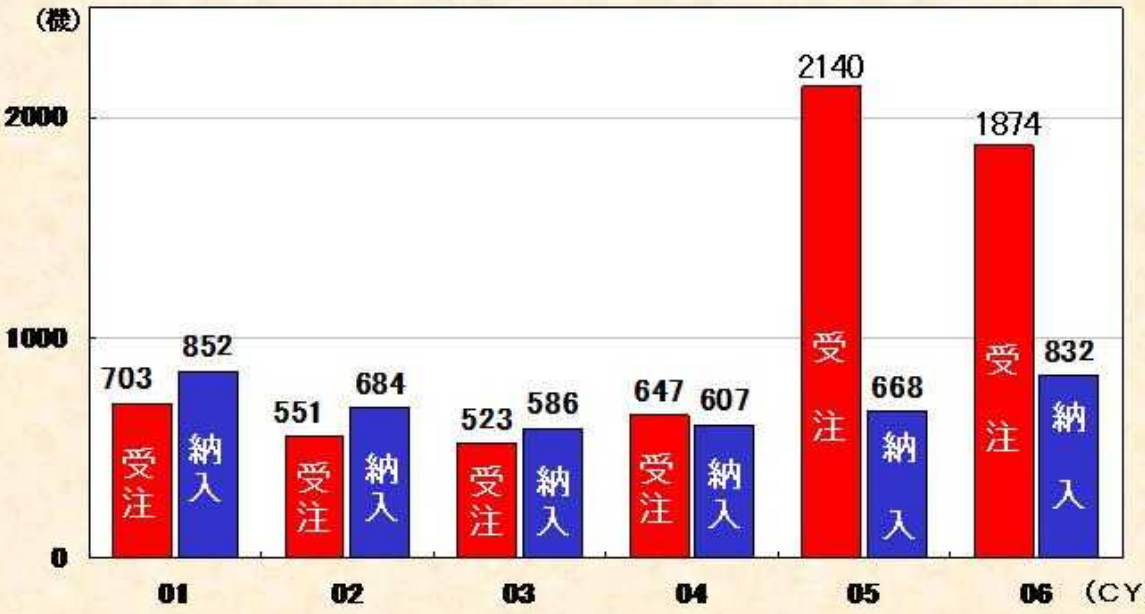
- スポンジチタンの全世界の需要の伸びを大きく牽引している民間航空機向け市場の現状をトピックとしてその構図を下表に示しています。スポンジチタンの需要は一層拡大する動きを示してきています。下表の個々の事象に対するデータは次頁以下に示しています。



民間航空機の受注・納入機数

(ボーイング＋エアバス)

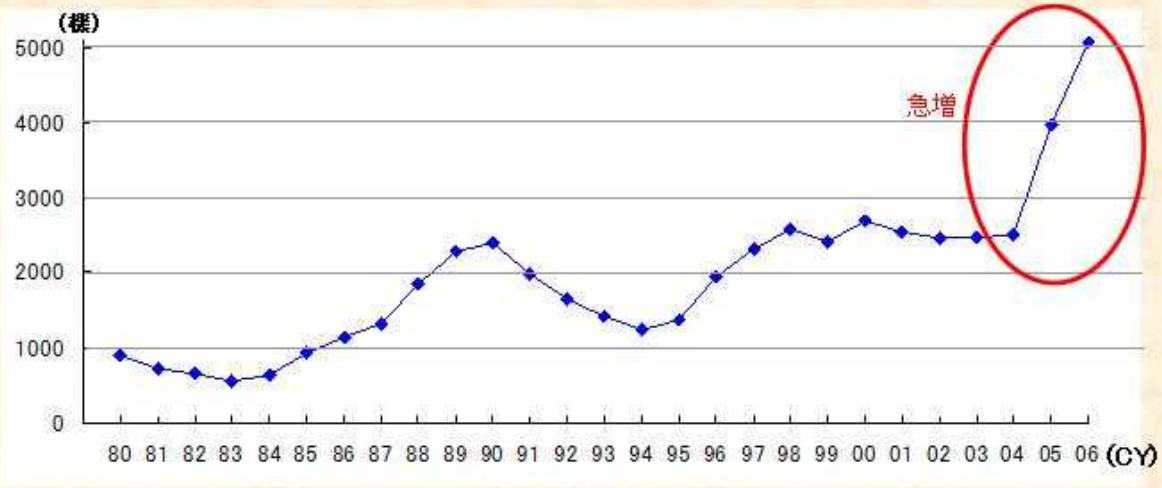
・２００１～２００３　受注 ＜ 納入　(受注残の減少)
・２００４～　受注 ＞ 納入　(受注残の拡大)



出典：日本航空機開発協会データより

民間航空機の受注残推移

(ボーイング＋エアバス)



出典：日本航空機開発協会データより

新型機の受注状況（07.4.6現在）

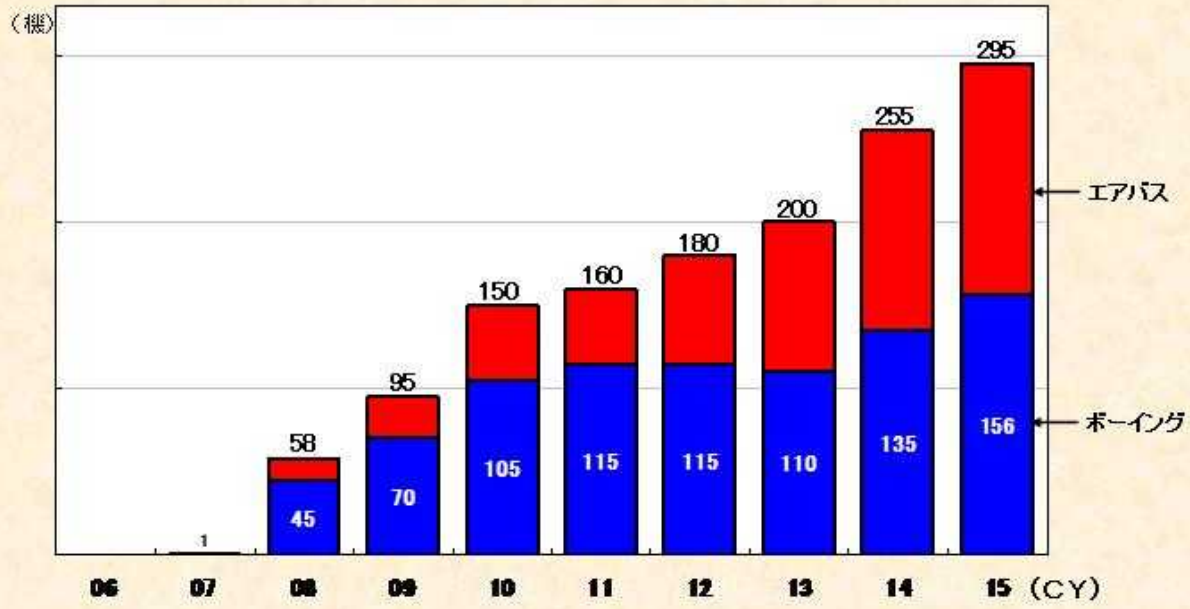
（機）

		計	確定	オプション
B 787	契約済	788	514	274
	発表済-未契約	8	8	－
	計	796	522	274
A 380	契約済	201	166	35
	発表済-未契約	－	－	－
	計	201	166	35
A 350	契約済	122	104	18
	発表済-未契約	168	144	24
	見込み	50	50	－
	計	340	298	42
合 計		1337	986	351

出典：日本航空機開発協会データ

新型機のデリバリー見通

(ボーイング B787 + エアバス A380 , A350)



出典:AIRLINE MONITOR (07/2)

拡大する中国の旅客機需要

1. 06年における発注機数

	ボーイング	エアバス	計
全世界	1050機	824機	1874機
うち 中国	(20%) 214機	(19%) 159機	(20%) 373機

（出典: ビジネスアイ 07.2.22）

2. 旅客数展望 （百万人）

Cf：米国の旅客数
05年：739百万人

出典: 85～00：日本航空機開発協会資料
05～10：ビジネスアイ 06.10.12

3. 民間空港数展望

現状
144 空港

→

新空港	42
拡張	73
移転拡張	11

→

5年後
186 空港

（出典: ビジネスアイ 06.10.12）

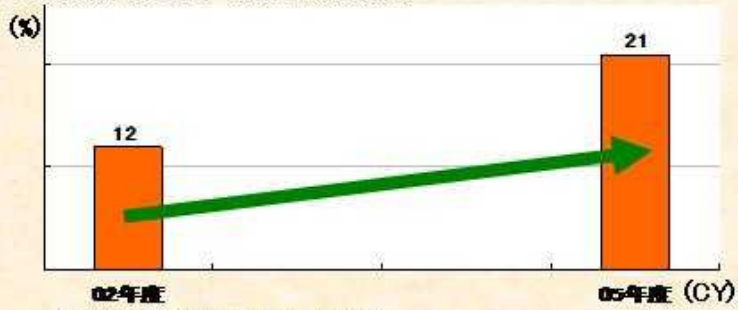
民間航空会社の燃料コスト比率のUP動向

・機体運航の燃料費比率UPに対する改善が エアライン各社の経営課題として拡大しつつある

1. JALの燃料費比率（対営業費用）

（出典: JAL事業報告書）

2. BAの燃料費比率（対営業費用）



（出典: 週刊東洋経済 07.4.7号）

Cf：LCCのライアンエアの場合
05年度：35～40%
（LCC：ローコストキャリア）

新型機(除くR/J)の投入展望

（R/J：リージョナルジェット）

		2006年末運航機数（機）	現行機(代表機種)		新型機	
			ボーイング	エアバス	ボーイング	エアバス
Single-Aisle機	100~119 席	1251	B737シリーズ	A320 A319 A321	B737X （就航：2015?~）	A320X （就航：2017?~）
	120~169 席	6741				
	170~229 席	1242				
Twin-Aisle機	230~309 席	1428	B767シリーズ	A300,A330	B787 （就航：2008~）	A350 （就航：2013~）
	310~399 席	979	B777シリーズ	A340		
	400席~	579	B747シリーズ			A380 （就航：2007~）
合　計		12220				

B737X及び A320Xは諸情報より 当社推定

（出典：日本航空機開発協会データ）